

サービスの計測に対する需要調査 中間報告概要

サービスの計測に対する国民的需要を把握し、
統計整備が急がれるサービス分野の優先順位付け及びサービスの計測に関する課題の整理を行う

調査対象

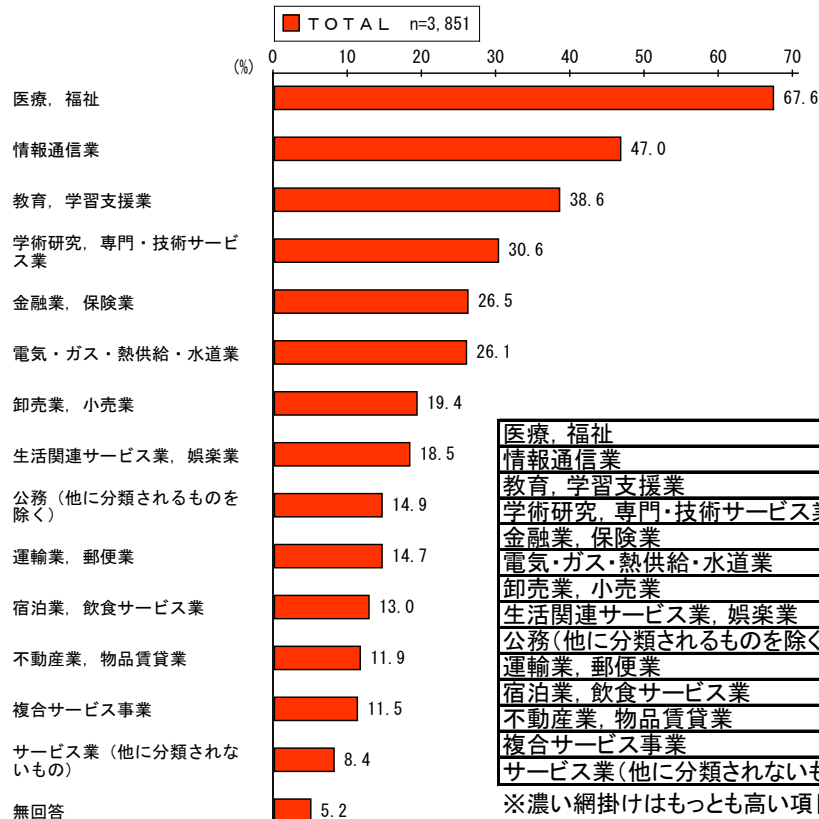
- 大学などの研究機関に属する研究者
- シンクタンク研究員・経営コンサルタント
- 金融機関の調査・企画部門担当者、証券アナリスト
- 一般事業会社の企画部門担当者
- 企業経営者
- マスメディアの記者等
- 国家公務員・地方公務員

調査概要

【アンケート調査】有効回収数 3,851人※1/18現在
(郵送：2,006 WEB：1,845)

- 調査対象の属性
- 重要なサービス産業
- 統計整備の優先度が高いサービス産業及び要把握項目
- 統計整備に関する意見・要望

Q3A統計整備が望ましいサービス産業分野（合計）



n	Q3B重視した観点									Q3C把握する必要がある項目							
	生活の質の向上	我が国の経済の発展	要性の高まり	科学・技術の発展等による重	少子化に伴う高齢化等による人口動向	変化する社会進出等生活様式	女性の社会進出等生活様式	サービスの提供量拡充を期待	サービスの品質・価格の安定	問2であげられた観点	無回答	サービスの価格	サービスの提供量	労働状況	生産性	経理状況	その他
医療、福祉	2606	19.7	2.7	2.8	54.3	5.1	7.1	6.3	1.8	0.2	48.1	52.5	48.3	17.3	18.2	7.8	0.6
情報通信業	1815	17.0	34.1	26.7	2.3	1.4	9.3	7.5	1.5	0.2	50.6	47.9	22.4	20.8	14.7	7.4	0.6
教育、学習支援業	1491	11.7	19.5	17.9	27.4	11.1	5.4	4.8	2.0	0.1	40.2	47.3	22.9	18.2	11.9	13.8	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	1178	5.0	23.0	58.1	3.7	2.3	3.6	2.0	2.1	0.3	22.7	36.1	24.6	30.1	16.6	13.5	0.7
金融業、保険業	1019	10.5	51.8	2.9	5.3	4.0	10.0	14.3	0.8	0.3	34.9	31.2	15.2	15.7	36.2	9.8	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1007	50.0	15.5	6.3	2.2	0.7	3.2	19.9	2.3	0.0	47.8	26.8	16.5	21.4	14.5	7.5	0.7
卸売業、小売業	749	20.7	28.0	3.7	11.6	4.5	7.6	20.3	3.2	0.3	47.0	36.7	26.3	26.0	22.3	7.5	0.4
生活関連サービス業、娯楽業	711	28.3	8.0	2.3	17.0	19.4	11.0	10.8	3.0	0.3	51.5	47.3	27.6	21.5	14.3	8.2	0.6
公務（他に分類されるものを除く）	573	26.9	12.7	1.4	11.7	4.4	19.4	16.1	7.0	0.5	16.9	36.5	30.2	31.8	24.1	16.8	0.3
運輸業、郵便業	567	17.8	29.5	8.8	9.2	2.3	14.1	13.8	4.2	0.4	43.6	31.9	26.6	17.3	16.9	6.5	0.9
宿泊業、飲食サービス業	500	19.2	19.8	1.6	9.2	11.0	12.8	19.0	6.6	0.8	52.6	46.4	32.8	24.2	21.2	9.8	1.6
不動産業、物品賃貸業	460	17.0	20.4	2.8	13.9	3.7	10.2	29.6	1.7	0.7	54.1	34.1	11.1	10.4	20.7	10.7	0.4
複合サービス事業	442	15.2	11.8	4.1	11.1	17.6	21.9	14.5	3.8	0.0	31.9	37.6	21.0	20.1	11.1	12.9	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	325	17.5	12.3	3.1	12.3	14.8	15.4	18.8	5.5	0.3	37.8	43.7	39.4	28.6	19.7	14.8	0.6

※濃い網掛けはもっとも高い項目、薄い網掛けは2番目に高い項目